

第43回 関西財界セミナー

2005年2月3日・4日の2日間、関西経済連合会は関西経済同友会との共催により、恒例の関西財界セミナーを神戸ポートピアホテルで行った。メインテーマは「関西・日本、新たな発展へ～チャンスとリスクへの果敢な対応～」。関西・日本の景気回復を加速し、持続的なものとしていくための方策について、中長期かつグローバルな視点から白熱した議論が行われた。



国のかたちや経済社会の将来像について骨太の議論

日本、とりわけ関西経済が長い停滞から抜け出し、新たな発展期を迎えようとするなかで開催された第43回関西財界セミナー。

近年のセミナーが、どちらかという即効性の高い目先の課題に関する議論が中心であったのに対し、今回は、この国のかたちや向かうべき社会の将来像をどう描くか、また、そのために国・地域・企業はどう変わるべきか、少し先行きを見据えた議論が展開された。これが第一の特徴である。

第二は、阪神・淡路大震災から10年を迎えた神

戸で初のセミナー開催となったこと。分科会の一つでは、大都市圏における防災・危機管理のあり方、コミュニティ再生など、兵庫・神戸の教訓をふまえた課題についての議論がなされ、「合意事項」とは別に、防災・危機管理に関する「神戸アピール」も採択された。

第三は、ゲスト・スピーカー、企業経営者282名を含む過去最多の603名が参加、地元神戸経済界からも約80名と積極的な参加を得たこと。基調講演、特別講演に続く分科会討議では、企業人のほか、自治体首長、外交官、外資系企業幹部、NPO、マスコミ、学界関係者など計48名が意見発表を行い、2日間喧々諤々の議論が展開された。

勇気をもってチャンスを一変えていこう！

開会挨拶を行った関西経済同友会の奥田務代表幹事は、根強い国民の将来不安や閉塞感の背景には、政治の指導性・先見性・自己革新能力の弱さ、危機感の欠如があるとし、今こそしっかりと国のかたち、社会の将来像を議論すべきと訴えた。また、前回セミナーの合意事項で掲げた、関西財界人が行動し実現すべき課題が多大な成果を上げてきたことを報告。関西国際空港2期事業の推進、生活支援ロボット産業の拠点形成に向けた取り組みの進展等を例示した。

秋山喜久・関経連会長は、「関西の未来を創ろう〜今こそチャンスを手にするとき」と題する問

題提起の中で「関西未来創造戦略」を提唱。長期停滞を脱した関西が新たな発展を手にするためには、北欧や北イタリアなど、関西と同程度の経済規模で、独自の文化を生かして強みを発揮している成功地域に学ぶ必要があると指摘。具体的な戦略として、①地域にしっかりと根を張り、独自の文化を活かして世界レベルの価値創造を続ける「マザーランド・リ・オリジン」戦略、②アジア地域の成長を自らの強さに取り込み、地域全体の発展をめざす「パン・アジア発展」戦略、③企業、市民、自治体が一致協力し、地域の繁栄に取り組むとともに、国の基本問題に関しても積極的な提言を行っていく「官民ベストコラボレーション」戦略の3つをあげた。



王毅中国大使、中日FTAの推進を提唱 <基調講演>

今後の中国経済については、2008年の北京オリンピック開催後も相当長い間、高度成長が続くと思う。その理由としては、中国自身が世界最大の市場であること、良質で豊富な労働力があること、政府が経済と社会の調和をはかりつつ持続可能な発展を推し進めていることなどがあげられる。

中日国交正常化以来33年を経て、両国の交流と協力は大きな進展を遂げた。今日、日本企業3万社が中国に進出、また、米国に代わり中国が日本にとって最大の貿易パートナーである。中国の発展は日本にとって脅威ではなく、チャンスである。一方、「政冷経熱」と称されるように、政治面ではかえって摩擦が増えている。

中日関係は歴史的な転換期、過渡期を迎えている。政治的には、過去の不幸な歴史への対処の問題、台湾問題に善処できるかどうかの問題がある。大局を見失わず、長期的、安定的な善隣友好関係を構築していくことが重要だ。

経済的には互恵協力をいっそう深めていきたい。関西企業の積極的な対中技術移転と共同開発研究、中小企業の活発な進出を期待する。また、持続的な発展をはかるため、エネルギーや環境保全分野の協力とともに、中日間のFTA(自由貿易協定)交渉を推進したい。



井戸敏三兵庫県知事、震災10年を迎えた兵庫・神戸の現在と未来を語る <特別講演>

「創造的復興」を目標に掲げ、単に震災前の状態に戻すのではなく、成熟社会にふさわしい復興の実現に努めてきた。県民・NPO・企業等との協働により、緊急インフラの整備や産業振興、住宅復興等に取り組んだ結果、人口は震災前の水準を回復、有効求人倍率も14年ぶりの高水準となるなど、かなりの復興状況を示している。もっとも、被災高齢者の地域との交流・住民による支えあいの仕組みづくり、にぎわいの回復、建築物耐震化等の災害への備えなどは課題として残っている。

これまでは震災で失ったものを埋める努力の10年だった。今後は21世紀の兵庫の創造をめざし、「元気なひょうご」づくり、安全・安心なまちづくり、「共生」社会の実現をめざしていきたい。

とりわけ、震災の教訓を次世代に継承し、将来の災害の復旧・復興や国際防災協力に活用することは被災県・兵庫の責務である。このため、住宅再建共済制度の創設や東南海・南海地震に備えた防災体制の整備、「国際防災復興協力センター(仮称)」の誘致などを進めている。また、経済・雇用の再生加速に向け、成長産業のクラスター形成や産業立地促進など、企業活動を支える環境整備を進めている。経済界と行政が手を携え、新しい関西経済の発展をともににつくっていきたい。



第1分科会の討議風景(上)と、議長の井上礼之ダイキン工業会長(中・1日目)、大坪清レンゴー社長(下・2日目)

分科会～パネル討議～合意事項など

1日目の午後から2日目の午前にかけては、6つのテーマ別分科会に分かれ、それぞれ密度の濃い議論が展開された。

第1分科会

東アジア自由経済圏形成と企業・関西・日本の発展

6分科会のなかで最も多い参加者、そして在関西の外国公館の代表者も列席するなかで、「暴言大いに結構」と井上礼之議長が参加者を笑わせ、会場をなごませた後、東アジア自由経済圏の枠組み、企業活動からみた東アジア自由経済圏、その課題と克服策について討議が始まった。

■ F T A 締結推進で一致

かつて自由貿易協定(F T A)の空白地帯といわれた東アジア地域も、現在は域内・域内国とのF T A締結の動きは活発化している。こうした情勢のもと、F T AとE P A(経済協力協定)の締結推進については、「自由化によって被害をうける人や産業のことを配慮すべき」と留意を求める意見がある一方で、「早く進めないと日本は孤立する」「E UやN A F T Aとの地域間競争に取り残され、生活が低下するのは明らか」「今やらなければ困るのは将来の日本人だ」など、スピードをあげて取り組むべきとの意見が大勢を占めた。

■ 企業が具体的にできることは何か

東アジア自由経済圏形成に向け、日本に何ができるか、あるいは企業の立場ででき

ることはあるのかについては、米田道生・大阪証券取引所社長が「証券市場が未成熟なアジアにおいて、大証はアジアの資金が大証を通じて流れる機能を果たしていきたい」と述べ、アジアにおける連携強化への意欲を示した。

また、会場からは「アジアの金融市場の安定化や、さまざまな面での域内の流れを潤滑にしていくために、円での決済を増やし、その流通性を高めていくことは重要な要素ではないか」との意見も出された。

さらに、企業の声や生のデータ、知恵を政府に届ける努力を継続することも経済界ができることの一つだという点では意見の一致をみた。

課題としては、東アジア各国との相互理解を深めることを指摘する意見が多かった。相互理解を促進するために、まずはビザの発給を自由にして人の往来を活発化すべきだとの意見、さらに人材育成面での注力を求める意見が目立った。

第2分科会

持続的发展を実現する新たな国のかたち

第2分科会では、中長期の観点からみた「この国のかたち」、それを実現するためにクリアすべき課題、さらに現下の小泉政権の構造改革の評価と課題について話し合われた。岡田信吾・日本生命保険専務取締役が「少子高齢化、財政破たん懸念、政治弱体化、国民の希薄な国家観など課題が山積する今、日本は自らのアイデンティティーを再認識することで再生を果たさなければならぬ」とした上で、次なる国家目標を

「人づくり」に置くことを提言。それには何より教育が重要だとの意見には多くの賛同が寄せられた。そして、日本は国のかたちについての国民的議論を始めることからスタートしなければならないという点で会場の意見は一致し、経済界としてもそうした国民議論を喚起するため、国民みなが共有すべき未来の危機予測についての問題提起を発信していくべきだとされた。

■憲法改正

憲法問題については、平岡龍人・清風明育社理事長が「制定の狙いが徹底的武装解除にあったとされる日本国憲法は国の歴史・文化・伝統の尊重に一切触れておらず、自国に誇りをもつことを求めている。そのことが今の日本の教育荒廃につながっている」と問題提起。会場からも「今の憲法は色がなさすぎる。単一民族である日本の場合、国を語らないのは民族の誇りを失うこと。前文に日本国民としての色をつけないとこの国はだめになる」と、前文に文化と伝統を強く打ち出すべきとの意見が出た。

また、戦後60年間、きちんと改正を行うことなく憲法解釈で状況の変化に対応してきた点を問題視する意見や、困難な改正手続きをまず見直し、最も優先すべき部分から段階的に改正を進めるのが現実的だという意見も出された。

■小泉改革に対する評価はいかに？

また、小泉改革については、派閥の解消など過去の慣習を断ち切り、今までタブーとされた問題も議論の俎上にのせてきた点で評価できるとの意見で一致したが、その実績については物足りなさがぬぐえないという意見が多く出された。「公務員の数を減らさない改革をしようとしていることは問題」「政策の優先順序を間違えている。道路公団や郵政民営化よりも、社会保障や

行財政の改革を望む国民の意向とかけ離れている」といった批判、さらに、議論のなかでは、「小泉首相は“破壊”はしたが、“創造”まではやっていない」「いや、徹底的な破壊を許していない状況があるのに、創造していないというのは首相に酷だ」というやりとりが展開される一幕もあった。

また、最初は経済財政諮問会議等の場で高い理想を掲げた案がでてくるが、実行の段階で大きく後退する状況を指摘し、政策決定プロセスの改革が不徹底である点が問題だとする見解も示された。

首相はもっと国民に直接語りかけ、国民の意識改革につながるような強烈なメッセージを発信すべきだとする一方、改革の責任を首相だけに押し付けず、国民一人ひとりが現在の受け身の姿勢を改めるよう努力しなければ改革は進まないとの指摘がなされ、さらに経済界も傍観せず、教育問題や地方分権改革など足元のできることから行動を起こすべきとの意見が出された。

第3分科会

少子高齢社会への対応

人口減少に伴う労働力不足や市場の縮小、少子高齢化に伴う社会保障や育児支援はどうあるべきかなどについて、白熱した議論が展開された第3分科会。

議論は、人口減少に伴う経済のダウンサイジングは避けられないことを前提に進んだが、一方で「できるだけ減らさない、あるいはペースを鈍化させる道はあると思う」「グローバル化のなかで存在感を日本が示すには1億人程度の人口は必要。GDPのレベルが下がれば国力は落ちざるをえない」といった意見も出た。

「人口減は悪いことばかりではない。負の影響を避けながら、豊かな社会になるよう知恵を絞ろう」といった声もきかれた。



第2分科会議長の寺田千代乃アートコーポレーション社長(上・1日目)、柿本寿明・日本総合研究所シニアフェロー(中・2日目)



第3分科会議長の小嶋淳司がancodeサービス代表取締役(上・1日目)、岡本好央・住友信託銀行顧問(下・2日目)



第4分科会議長の立石義雄オムロン会長(上・1日目)、倉内憲孝・住友電気工業顧問(中・2日目)

■高齢者と子ども、支援の配分をめぐって

原田泰・大和総研チーフエコノミストは、子どもの養育費は一人当たり1億円かかるとの試算を紹介しつつ、「日本の年金給付額は世界一高い。年金給付を子育て支援に回すなど、若い人たちにお金を使うべきだ」との意見を述べた。会場からも、「今の日本の制度は高齢者に優しく、子どもや若者に冷たい。その配分を変えれば児童手当くらいの財源は賄える」といった意見が聞かれた。

■労働人口減を外国人労働者で補うか？

少子化で不足する働き手を確保する観点からは、女性や高齢者の活用に加え、外国人労働者の受け入れ問題に議論が集中した。

「単純労働者に加え、知的生産性の高い人たちも積極的に受け入れることは日本の競争力強化になる」「グローバル化するなかで、外国人労働者を受け入れるのは必然の流れだ」とおおむね受け入れに積極的な姿勢が目立った。その一方で、「外国人労働者は生活者でもある。彼らは家族を呼び寄せ、やがて一つのコミュニティを形成する。その時に彼らの医療や教育、社会保障を負担する覚悟が日本人にできているのか」といった慎重論も。

早瀬昇・大阪ボランティア協会事務局長からは、「個人の自発的な活動をベースとするボランティア組織は、外国人労働者の大量流入後の多文化共生社会の地づくりという点で、行政の手が届かない部分で貢献できる」との見方が示された。

■社員の出産・育児、企業はどう支えるか

企業の対応に関しては、山本絹子・パソナ取締役が「まずは出産、育児を嫌う企業文化を変えるべき」と苦言を呈した。

管理職の32%が女性だというP&Gの北尾真理子ダイバーシティ担当マネジャー

は、同社社員の国籍・人種の多様性を紹介しながら、「多様な労働力を活用できれば多様な顧客ニーズにも対応できる」と、立場の違う社員を包含できる企業の強みを指摘。具体的な出産・育児支援制度も紹介し、「社員の意識改革には経営陣のコミットメントが不可欠」と述べた。

第4分科会

競争力ある企業と産業の創造

競争力ある企業と産業を創造する道筋について、「企業戦略」「地域戦略」「国家戦略」に分けて議論が展開された第4分科会。

冒頭、立石義雄議長は、日本の製造業の利益率が30年にわたり下がり続けているデータを示しつつ、「日本の企業は利益を犠牲にして規模拡大をはかってきたが、それに伴い規模を拡大する能力、すなわち競争力を高めるため再投資を行う能力も失ってきた」と指摘。日本の製造業はなぜ低収益構造に陥ったのか、高収益体質に転換するためには何が必要かが話し合われた。

取引先などと利益を分け合う風土が背景にあるといった指摘や、ニッチ分野で独自製品を展開することで高収益を上げている企業の取り組みが紹介されたほか、米国メーカーの日本法人、日本エマソンの山中信義社長からは、「日本企業の利益率が低いのは“土俵”の定義不足であり、安易な事業展開をしてきたせいだ。自社のコア・コンピタンスを明確にして自分の勝てるマーケットを厳選し、そこでナンバーワンになるために徹底的に磨き上げることが重要」として、「日本企業の弱みはマーケティングの部分だ」との辛口の意見が述べられた。

■関西の強みとは？

地域戦略についての議論では、関西文化学術研究都市、神戸医療産業都市、大阪駅

北地区のクラスター形成の試みが紹介され、それぞれの成果を地域の産業クラスター形成につなげ、関西の地域としての競争力を高めるための課題について話し合われた。

関西文化学術研究都市に関し、野依正晴 けいはんな知的クラスター推進本部事業総括は、知的クラスターから生まれた成果を産業化するためにはシーズを事業化する力が必要だとして、関西企業の事業創造力と大学・ベンチャーの知的創造力が結合した新産業創造モデルを地域一丸となって実現させることの必要性を訴えた。

地域戦略を議論するなかでは、「関西の強みとは一体何なのか」について意見が交わされる場面もあった。「バイオやロボットに強みがあるというのは、関西が根底にもつ「何か」の一つの表現であって、その何かがわかれば地域戦略も考えやすくなるのでは」といった問題提起に対して、「多様な分野にわたる産業・技術の集積、すそ野の広さが関西の特徴だ」「先端的な技術を他に先駆けて生活関連分野において実用的なアプリケーションにする文化風土」という意見が出された。

また、国の戦略に関しては、矢嶋英敏・島津製作所会長は「基礎研究、応用研究、さらに実用化までの一貫したシステムが必要」と述べたほか、河田聡・大阪大学大学院教授が「今のように補助金や助成金を出して、あとは競争しろというのではなく、国は産業育成のマニフェストをかかげ、その達成に向けた具体的な研究テーマを産学に“発注”するべきだ」と主張した。

第5分科会

魅力ある元気な関西づくりを目指して ～地域のあり方と分権改革～

第5分科会では、「関西の魅力と解決すべき課題」「望まれる分権社会の姿」など

をテーマに議論が行われた。

芝野博文・大阪ガス社長は、関西のインフラ整備について、多府県にまたがる道路の整備の遅れが目立つ点を指摘した上で、グローバル経済下において産業競争力を強化していくためには効率的で低コストな国際物流ネットワークが必要であり、地域全体としての戦略をもつことが必要と主張。

中司宏・枚方市長は自治体の立場から、「本来、市民が何を望んでいるのかを重視しないとイケないのに、国の補助金がつくかどうか政策決定プロセスにおいて重視されている現状を変えなければならない」と述べ、分権の必要性、さらには情報公開による真の住民参加の重要性を強調した。

また、神戸に日本本社をもつ外資系企業の代表者は、「関西に本社を置く方がニーズに合うという企業も多いが、ほとんどの外国企業は東京しか知らない状況がある。とにかく認知度を上げるために関西の都市が結束する必要がある」と話した。

■望まれる分権社会の姿とは？

先ごろ、産官学で構成する関西分権改革研究会は、府県を超える自治組織として現行法の枠内で可能な広域連合制度を道州制へのステップとして活用することを提案したが、これをめぐっても意見が交わされた。

高崎正弘・三井住友銀行特別顧問は、「最終的には道州制をめざすとしても、必要な法整備に10～20年はかかる。その実現へのスピード感は関西に合わないので、広域連合制度を活用すべきだ」と述べ、井上義國ダイキン工業顧問も「中央集権に風穴を開けるため、関西広域連合をつくるべき」と主張。関西で合意できる自治体、合意できる項目から着手し、対象を順次拡大する柔軟な漸進主義が望ましいとするなど、広域連合の活用は多くの賛意を得た。

住民に対するわかりやすい情報公開と住



第5分科会の討議風景(上)と、議長の雀部昌吾(バンドー化学会長(中・1日目)、南谷昌二郎(西日本旅客鉄道会長(下・2日目))

民参加の担保、また、地域間の利害対立を乗り越えるコミュニケーションとリーダーシップの必要性を指摘する声も多く、参加者からは「とにかく、できるところからまず一歩を」との意見が出された。

第6分科会

都市の再生と防災・危機管理 ～安全・安心・快適なまちづくり～

阪神淡路大震災から10年目を迎えた節目として設けられたこの分科会では、大震災の教訓を安全で安心なまちづくりや防災・危機管理にどう生かすか、地域の防災に企業がどのような役割を果たすかなどについて話し合われた。

前兵庫県知事の貝原俊民氏は、「関西は震災経験をバネに世界の防災拠点の設立を目指し、人類社会の防災に貢献するべきである」として、「国際防災協力センター」の設立を提唱した。「防災というソフトパワーが地域の活力を生む」と強調し、逆に震災の経験を都市の活性化に結び付けようとの思いを伝えた。

阪神大震災で被災した企業の経営者たちは当時の復旧活動を振り返り、災害時の企業の対応はいかにあるべきかについて、それぞれ意見を述べた。野村明雄・大阪ガス会長は、被災直後は行政の支援が手薄になることを指摘し、「正確な情報を短時間でどれだけ多く集めるか」が復旧のカギになると話し、さらに「関東直下型地震の可能性が高まる東京に首都機能が一極集中していてよいのか」と問題提起した。

水垣宏隆エム・シーシー食品社長は、公助の限界と共助・自助の重要性について語り、迅速な復興のために各企業が災害時に提供できる商品や取引先などの供給ルート、被害場所に派遣できる人材などを共有できるデータベースづくりを提案。

「企業も地域住民の仲間であるべき」など、企業と地域の連携をより密にすべきだという意見が相次ぎ、建築家の安藤忠雄氏からも、都市再生のためにはハードの整備だけでなく、人間関係や地域コミュニティー、心のケアなどのソフト面が重要であるとの指摘があった。

そのほか、魅力ある地域づくりや観光対策についても話し合わせ、安全で安心できる都市づくりのために企業が積極的に防犯活動にかかわることや、都市に魅力的な公共空間をつくって街のブランド力を高める必要があること、観光施設や都市同士が連携する広域観光の展開を求める意見もあった。コミュニティーの再生や都市のにぎわいづくりは、企業を含む市民レベルと行政など関係機関の連携で進めていく必要があることが確認された。

パネル討議から

—これからの企業経営、地域経営を考える

セミナーも終盤を迎え、再び一堂に会した参加者を前に行われたパネル討議では、冒頭、議長を務める松下正幸・関西経済同友会代表幹事が、「企業も自治体も顧客意識と経営の視点が重要。自治体は民間の経営管理や顧客意識、コスト意識などを取り入れ、改革の推進を」と問題提起を行った。

パネリストの水越浩士・神戸製鋼所会長は、同社が「社員全員が危機感を共有しつつ、選択と集中をキーワードに事業の再構築を進めてきた結果、バブルの崩壊や阪神・淡路大震災による高炉停止等の危機を乗り切ってきた」と紹介。

また、木村皓一ミキハウス社長からは、「日本製は価格は高いが、良いものは国際社会が認めてくれる。これからもクオリティーにこだわった事業を進めていきたい」との発言がなされた。



第6分科会の討議風景(上)と、議長の角田嘉宏・有古特許事務所所長(中・1日目)、佐藤茂雄・京阪電気鉄道社長(下・2日目)



パネル討議

これに対し、山崎広太郎・福岡市長は、「民間企業の手法を学びながら、情報公開、組織のスリム化とともに、市民こそが主権者であるとの市政経営改革を進めている」と紹介し、あわせて、「関西は九州北部を巻き込み、アジアとしっかり付き合ってほしい」と提案した。

松下議長は「関西地域の競争力が高まれば、関西に基盤を置く企業の国際競争力も高まる。企業人は自治体改革にも積極的にかかわること、自治体は危機意識をもって民間の知恵を本格的に取り入れることが重要」と締めくくった。

合意事項・神戸アピール

2日間にわたる骨太の議論をふまえ採択された「合意事項」では、「国のかたちを整える」「地域が自立する」など5つの目標を掲げ、その検討・実行に向けた「基本的な問題を考える会議」（仮称）の設置が盛

り込まれた。

また、「神戸アピール」を採択し、震災復興10年を節目に1.17の経験・教訓を世界や次世代に伝え、災害に強いまちづくり、国際的な防災協力をいっそう強力に推進していくことを宣言した。

（合意事項・神戸アピールの全文は

http://www.kankeiren.or.jp/katudou_sonota3.htmに掲載）

来年のセミナーは京都で開催

閉会挨拶に立った秋山会長は、「関西は古くから企業家精神がおう盛で、新しいものを次々と生み出してきた。一人ひとりがこの進取の気性と創造性あふれる遺伝子を最大限に発揮し、元気ある関西の創出に向け、関西が一丸となって取り組んでいきたい」と述べ、2日間の会議を締めくくった。

なお、次回セミナーは来年2月、国立京都国際会館で開催の予定である。

関西財界セミナー賞2005 大賞に(株)島精機製作所

関西において優れた競争力や独自のビジネスモデルをもち、それを力強く実践している企業や、地域活性化に貢献している企業の経営者等を表彰する「関西財界セミナー賞」。昨年のセミナーで設置が決まったもので、林敏彦スタンフォード日本センター

理事長を座長とする「選考タスクフォース」、および関経連会長・同友会代表幹事を共同委員長とする「選考委員会」を設置し、55件の応募の中から受賞者の選定を行った。

その結果、第1回大賞には和歌山市に本社を置く(株)島精機製作所が選ばれ、セミナー2日目の全体会議において、秋山会長から同社の島正博社長に賞状と記念品が授与された。無縫製のニットを自動で編み上げる横編み機「ホールガーメント」をはじめ、革新的・独創的な商品開発によって、国内ニット産業の競争力強化に貢献するなど、日本を代表するグローバル優良企業として、和歌山・関西のイメージアップに寄与した点が高く評価された。

また、特別賞には、阪神・淡路大震災で打ちひしがれた神戸の街と市民に大きな感動と希望を与えるとともに、神戸・関西の集客に貢献した神戸ルミナリエ組織委員会(神戸市)、および地道なスポーツ支援活動を推進するとともにオリンピック選手を輩出するなど、地域の活性化と日本のスポーツ界の発展に貢献した(株)ミキハウス(八尾市)が選ばれた。



Kansai Economic and Management Summit